

経済・金融 フラッシュ

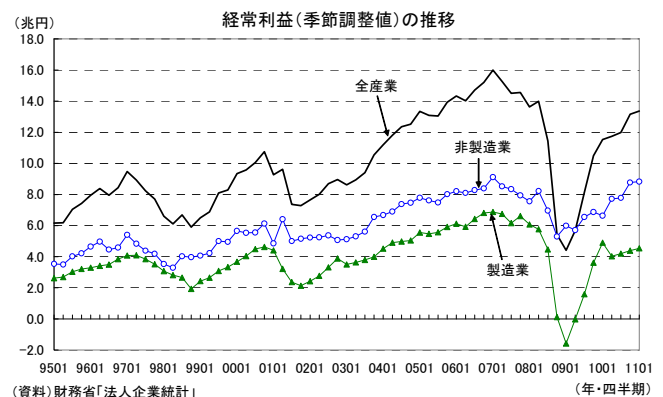
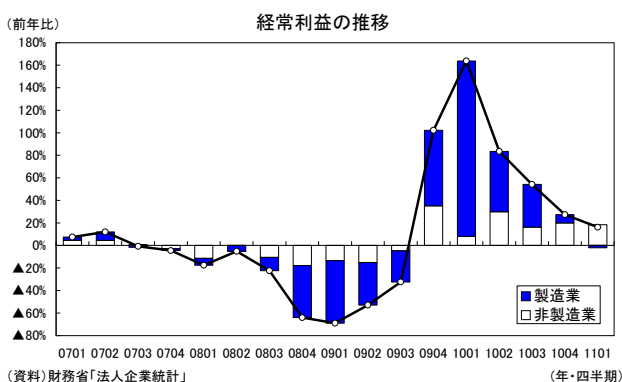
法人企業統計 11年 1-3 月期 ～企業収益、設備投資は堅調だが、震災の影響 が十分に反映されず

経済調査部門 主任研究員 齋藤 太郎

1. 製造業が 6 四半期ぶりの減益に

財務省が 6 月 2 日に公表した法人企業統計によると、11 年 1-3 月期の全産業（金融業、保険業を除く、以下同じ）の経常利益は前年比 16.2%（10-12 月期：同 27.3%）と 6 四半期連続の増加となった。5 四半期連続の増収増益だが、売上高の伸びが 10-12 月期の前年比 4.1%から同 1.4%へと鈍化したことを主因として、増益率は 4 四半期続けて低下した。非製造業は前年比 30.1%（10-12 月期：同 31.6%）と高い伸びを維持したが、製造業が前年比▲5.3%（10-12 月期：同 20.0%）と 6 四半期ぶりの減益となった。

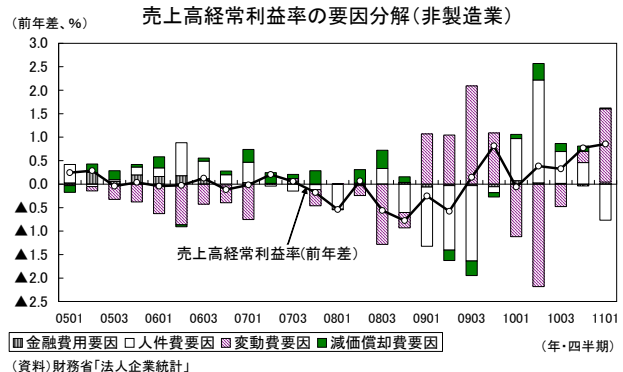
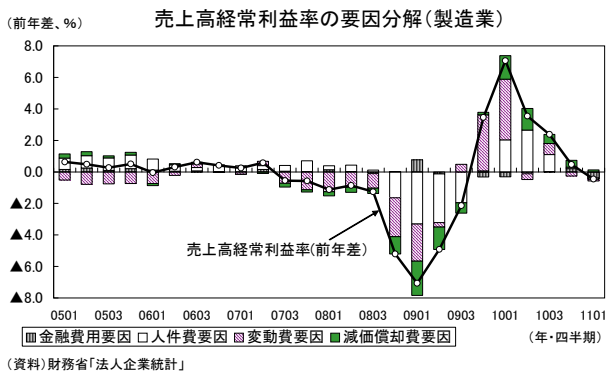
なお、東日本大震災により岩手県、宮城県、福島県などの一部の地域の調査対象法人について、調査を実施することが困難となったため、今回の結果は、調査延期法人、回答延期法人について業種別・資本金階層別の全国平均値を基に補完推計を行い、「速報値」として公表された。1-3 月期の回答率（金融業、保険業を除く）は 10-12 月期の 73.7%から 67.7%へと大きく低下しているが、通常の期限までに回答ができなかった企業は収益、設備投資などが急激に悪化していることが推測される。今回の結果は実勢よりもかなり高めの結果となっている可能性が高いだろう。財務省は、調査延期法人、回答延期法人の回答を改めて集計した結果を、7/29 に「確報値」として公表する予定としている。



季節調整済の経常利益は前期比 1.6%（製造業：前期比 3.3%、非製造業：同 0.7%）と 8 四半期連続の増加となった。経常利益（季節調整値）の水準は最悪期（09 年 1-3 月期の 4.4 兆円）にはピーク時（07 年 1-3 月期の 16.0 兆円）の 3 割弱（27.6%）まで落ち込んだが、11 年 1-3 月期（13.4

兆円)には8割強(83.6%)まで回復している。

売上高経常利益率は全産業ベースで3.8%となり、前年に比べ0.5ポイント改善した(10-12月期:前年差0.7ポイント)。製造業が前年差▲0.5ポイント(10-12月期は同0.5ポイント)と6四半期ぶりに悪化した。非製造業が前年差0.9ポイント(10-12月期は同0.8ポイント)と4四半期連続で改善した。

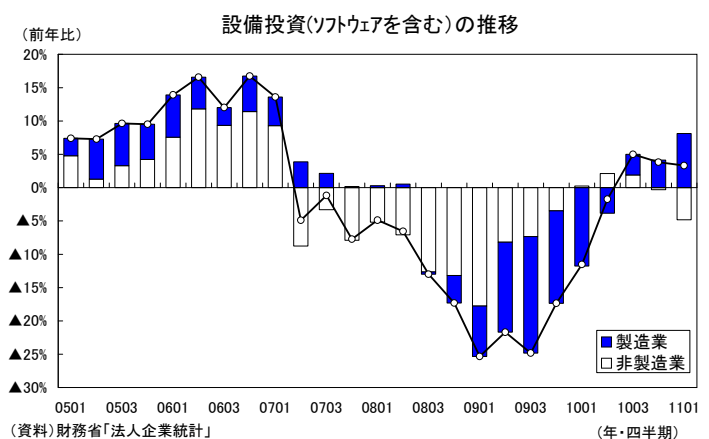


経常利益の内訳を業種別に見ると、製造業は18業種中7業種が減益となった。特に、震災以降、サプライチェーンの寸断などから生産、販売が急減した輸送用機械が前年比▲71.7%と大幅減益となった。非製造業では、卸・小売業は前年比76.3%と伸びを高めたが、運輸業、郵便上は前年比▲41.3%と減益に転じ、電気業は4四半期ぶりに赤字(▲175億円)に転落した。

2. 設備投資は3四半期連続の増加

設備投資(ソフトウェアを含む)は前年比3.3%と3四半期連続で増加したが、10-12月期の同3.8%から伸びがやや鈍化した。製造業は前年比27.7%(10-12月期:13.0%)と伸びが加速したが、非製造業が前年比▲6.8%(10-12月期:同▲0.5%)と減少幅が拡大した。季節調整済の設備投資額(ソフトウェアを除く)は前期比▲0.2%と4四半期ぶりに減少した(製造業:前期比5.5%、非製造業:前期比▲3.4%)。

前述したとおり、今回の結果は被災地で調査が困難となった法人について全国平均を基に補完推計されているため、実態よりも高めの伸びとなっている可能性が高い。



3. 1-3月期・GDP2次速報は1次速報とほぼ変わらず

本日の法人企業統計の結果等を受けて、6/9公表予定の11年1-3月期GDP2次速報では、実質GDP成長率が前期比▲0.9%(前期比年率▲3.6%)となり、1次速報(前期比▲0.9%、年率▲3.7%)

とほぼ変わらないと予想する。

設備投資は1次速報の前期比▲0.9%から同▲1.2%へと若干の下方修正となるだろう。

設備投資の需要側推計に用いられる法人企業統計の設備投資（ソフトウェアを除く）は前年比4.2%と10-12月期の同4.8%から伸びが若干鈍化した。また、10年4-6月期から設備投資の推計に用いられている金融・保険業の設備投資は前年比▲5.2%（10-12月期：同18.6%）と4四半期ぶりに減少に転じた。1-3月期のGDP2次速報では、調査延期法人は3/11以降の設備投資を行っていないものとして推計される。このため、GDPベースの設備投資は今回の法人企業統計の結果をかなり割り引いて考える必要がある。また、1-3月期の設備投資は7/29公表予定の法人企業統計の確報値を受けて、4-6月期GDP1次速報時に再度改定される予定である。

民間在庫は、1次速報で仮置きとなっていた原材料在庫、仕掛品在庫に法人企業統計の結果が反映されることにより、1次速報の前期比▲0.5%（寄与度）から同▲0.4%へと若干の上方修正となるだろう。

その他の需要項目では、3月の建設総合統計が反映されることなどから、公的固定資本形成が1次速報の前期比▲1.3%から同▲1.9%へと下方修正されると予想する。

11年1-3月期GDP2次速報の予測

(前期比、%)

	2011年1-3月期	
	1次速報	2次速報予測
実質GDP (前期比年率)	▲0.9% (▲3.7%)	▲0.9% (▲3.6%)
内需<寄与度>	<▲0.8%>	<▲0.8%>
民需<寄与度>	<▲0.9%>	<▲0.8%>
民間消費	▲0.6%	▲0.6%
民間住宅投資	0.7%	0.7%
民間設備投資	▲0.9%	▲1.2%
民間在庫<寄与度>	<▲0.5%>	<▲0.4%>
公需<寄与度>	<0.1%>	<0.1%>
政府消費	1.0%	1.0%
公的固定資本形成	▲1.3%	▲1.9%
外需<寄与度>	<▲0.2%>	<▲0.2%>
財貨・サービスの輸出	0.7%	0.7%
財貨・サービスの輸入	2.0%	2.0%
名目GDP (前期比年率)	▲1.3% (▲5.2%)	▲1.3% (▲5.2%)

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。